

平成 30 年 6 月 19 日現在

機関番号：82610

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2017

課題番号：15K11680

研究課題名（和文）子ども虐待の発生予防をめざした産科医療機関の看護職者に対する教育プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of an educational program for nursing staff of obstetric care institutions aiming at preventing child abuse

研究代表者

唐田 順子（Karata, Noriko）

国立研究開発法人国立国際医療研究センター・その他部局等・教授

研究者番号：60440012

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：報告者自身の先行研究をもとに、教育プログラムの大目標を以下の3点に設定した。1. 子ども虐待の基礎的な知識を得て「気になる親子」発見のための視点を育成する、2. 退院後の親子の生活理解を深め、子育てを見据える長期的視座を育成する、3. 他機関理解の深まりによる相互補完性の認識・連携に関する認識を強化する。事例を用いたグループワークを取り入れた2日間の研修を企画した。研修を2017年7月に実施し、13人の助産師・看護師の受講を得た。研修前後の質問紙調査の結果より、子ども虐待の知識・認識が高まり、教育プログラムは効果的であったと考える。しかし受講者が13人と少なく、有用性を検証するには至っていない。

研究成果の概要（英文）：Based on our previous study, we set the following three major goals for the educational program. 1. To nurture nurses' perspective to discover "parents and children of concern" by teaching them about basic knowledge of child abuse. 2. To nurture nurses' long-term viewpoint concerning parenting by deepening their understanding of living conditions of parents and children after being discharged from obstetric care institutions. 3. To increase nurses' awareness about the complementarity and cooperation between their obstetric care institutions and other institutions by making them understand roles and tasks of other institutions. We organized a two-day training course. Thirteen midwives and nurses participated in the training course held in July 2017. The educational program increased nurses' knowledge and awareness about child abuse and was effective. However, the evaluation of the training course did not validate the usefulness because only 13 nurses participated.

研究分野：母性看護学 助産学

キーワード：子ども虐待 児童虐待 発生予防 教育プログラム 産科医療機関 看護職者 連携 気になる親子

1. 研究開始当初の背景

子ども虐待は虐待時の身体・心理的侵襲だけでなく、その後の身体発育の阻害、知的発達阻害、情緒面の問題、非行・犯罪への移行と子どものその後の人生に大きな影響をおよぼす(西澤,1994;友田,2011)。また、虐待を受けて育った親が成長後に自分の子どもを虐待するという虐待の世代間連鎖を引き起こすとされている(Oliver, 1993; Dixon, Browne, Hamilton,2005; Dixon, Hamilton, Browne,2005)。子ども虐待の深刻な影響が解明されるほど、虐待の発生予防の重要性が認識されてきている。

児童虐待相談対応件数は年々増加し、平成25年度は73,735件(速報値)にのぼった(厚生労働省, 2014a)。「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について(第10次報告)」(厚生労働省, 2014b)によると、2012年度の心中以外の児童虐待による死亡事例は51人が報告され、その数は横ばいである。0歳児の死亡事例が22人で全体の43.1%を占める。2007年から乳児家庭全戸訪問(こにちは赤ちゃん)事業が始まり、要保護児童対策地域協議会の機能が強化された。また、出産後の養育について出産前において特に支援が必要と認められる妊婦を「特定妊婦」とし、要保護児童対策の対象者とされ、妊婦の時期から子ども虐待の予防がスタートした。しかしその後も、乳児の死亡事例は減少をみせていない。乳児の死亡事例を防ぐためには、産科医療機関と保健・福祉機関との連携強化が急務である。小林(2010)は乳幼児の虐待死亡事例において、死亡までに関わった機関として保健機関と医療機関が多いことを示し、乳児期初期の死を防ぐには虐待が起きる前にハイリスク児を把握することが重要であり、それが行えるのは産院しかないとし、医療と保健の連携の重要性を述べている。本研究は、産科医療機関においてハイリスク親子を含めた「気になる親子」の発見を促進し、保健機関との連携を強化することをめざす。2013年11月に発表された「健やか親子21第2次」においても、重点課題に「妊娠期からの児童虐待防止対策」が掲げられた。このことから、本研究の社会的意義は大きいと考える。

2. 研究の目的

本研究の目的は、産科医療機関の看護職者に対する教育プログラムを開発・実施し、その有用性を検討することである。具体的な目的は、以下の4点である。

(1)前研究(課題番号:24593458)の産科医療機関における「気になる親子」の発見と連携のプロセスの質的研究、量的研究の結果を検討し、産科医療機関の看護職者を対象とした発見・連携促進のための教育プログラムに盛り込むべき要素を明らかにする。

(2)前研究をもとに抽出した要素に関して、その要素を教育するための具体的で実現可

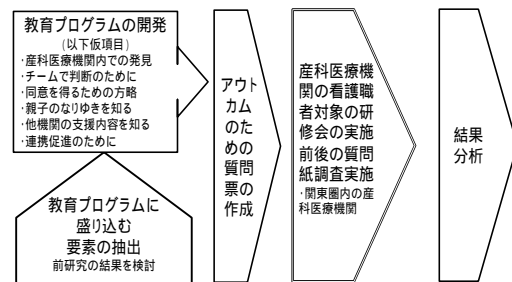
能な内容と方法を検討し、教育プログラムを作成する。

(3)関東圏内の産科医療機関の看護職者を対象に、考案した教育プログラムを用い研修会を開催し、研修後の質問紙調査によりプログラムの有用性および課題を明らかにする。

(4)研修後の調査結果をもとに教育プログラムの改訂を行い、最終的な産科医療機関の看護職者を対象とした発見・連携促進のための教育プログラムを作成する。

3. 研究の方法

子ども虐待の発生予防をめざした産科医療機関の看護職者に対する教育プログラムの開発 研究方法



<教育プログラムの開発方法>

唐田らの先行研究(2014;2015)において、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用い開発された、産科医療施設(総合病院)の看護職者が「気になる親子」を他機関への情報提供ケースとして確定するプロセス、および「気になる親子」の情報を提供してから他機関との連携が発展するプロセスの2つの理論を基に、教育プログラムの大目標を設定し、それを達成するための教育内容の柱を立案し、それに沿って小目標、具体的な教育内容を挙げ、教育プログラム全体の目的・目標、教育内容を明確にした。そして2日という期間を設定し教育プログラムの時間配分を行い、研修としての教育プログラムを完成させた。

<研修実施前後の質問紙調査の方法>

(1)研究デザイン

単群の介入研究(前後試験デザイン)

2日間の研修(教育プログラム)を実施する前後に質問紙調査を行い、前後の結果を比較する。

(2)対象者

分娩を取り扱う国立高度専門医療研究センターおよび国立病院機構病院の産(婦人)科病棟・外来に勤務する助産師・看護師で子ども虐待防止・発生予防に関心があり、研究参加の同意が得られた者とする。

(3)データ収集方法

無記名の自記式質問紙調査によりデータを収集する。

集合した場所で研究の説明(以下)を行い、調査票を配布する。研究への参加に同意しない場合は、未記入提出が可能であることも説

明する。研修前・後の調査結果を連結させて比較・検討するため、調査票には8桁のパスワード欄を設け、対象者本人が任意設定する数字かアルファベットのパスワード(6~8桁)を記入していただく。パスワードは忘れないように、どこかにメモをしておいてもらうよう依頼する。

調査票記入の際は研究者からの圧迫を受けないよう、研究者は対象者の集合した部屋には入らない。記入済みの調査票は鍵のかかる回収ボックスにて回収する。回収ボックスは一定時間(1~3時間)設置する。回収ボックスの鍵は研究代表者が保管し、研究代表者しか鍵を開けないこととする

(4)倫理的配慮

本研究は、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」、「看護研究における倫理指針」を遵守し、国立国際医療研究センター(承認番号 NCGM-G-002226-00)・和歌山県立医科大学(番号 2071)の倫理委員会の承認を得て実施した。看護部および対象者本人には書面と口頭で研究の目的、倫理的配慮等について十分説明を行った。

4. 研究成果

<教育プログラムの内容>

(1)目的

日頃から妊娠・分娩・産褥期の母親と関わる助産師・看護師が「気になる親子」に気づき、保健・福祉機関と連携をとり支援するための基礎知識を学び、子ども虐待発生予防に向けた力を育む。

(2)大目標

子ども虐待の基礎的な知識を得て「気になる親子」発見のための視点を育成する。退院後の親子の生活理解を深め子育てを見据える長期的視座を育成する。連携に関する認識と他機関理解の深まりによる相互補完性の認識を強化する。

(3)教育内容の柱と具体的な教育内容

子ども虐待発生予防・支援の目的

- ・子ども虐待の現状と防止対策の変遷
- ・子ども虐待が子ども・社会に及ぼす影響
- ・産科医療機関における「気になる親子」の発見から連携が発展するプロセス
- ・全国の産科医療機関における子ども虐待発生予防の取り組みと保健機関との連携の実態

子ども虐待の基礎的理解

- ・子ども虐待の発生要因
- ・子ども虐待の一次予防~三次予防(産科医療・母子保健の役割領域)
- ・子ども虐待にかかわる主な組織・役割
- ・子ども虐待防止に関する事業

事例から学ぶ「気になる親子」の退院後の生活や支援の理解

- ・産科医療機関と他機関が効果的に連携し親子を支援できた事例(数例)
- 他機関の役割や支援内容の理解
- ・子ども虐待に関わる組織とその支援内容

・保健機関、子ども(児童)家庭支援センター、児童相談所、福祉課
親・家族への同意の得かたと他機関と連携するための個人情報保護・守秘義務に関する理解

・子ども虐待発生予防のための情報提供と法律 児童福祉法、個人情報保護法、守秘義務

・産科医療機関における親・家族への同意の得かた(研究結果より)

事例から学ぶ産科医療機関と他機関の連携/望まれる役割理解

・事例から学ぶ産科医療機関と他機関の連携

・子ども虐待発生予防における産科医療機関の役割

・産科医療機関の助産師・看護師に期待すること・具体的な支援内容

産科医療機関における子ども虐待発生予防に向けた課題と対策

・各施設における子ども虐待発生予防における課題と対策の検討(グループワーク)

(4)研修としての教育プログラム

研修期間:2日間

実施時期:2016年7月26・27日

講師:唐田順子(研究代表者・国立看護大学校/子ども虐待の現状、産科医療機関と保健機関の連携の実際・事例検討グループワーク等を担当)山田和子(研究分担者・和歌山県立医科大学保健看護学研究科/保健機関の役割、事例検討グループワーク等を担当)宮島 清(日本社会事業大学/福祉機関の役割、事例検討グループワーク等を担当)

<研修前後の質問紙調査の結果>

(1)質問紙の回収率

研修参加者13人の全てから質問紙の回収を得た。研究参加の同意を得た方だけの研修参加であったため、回収率は100%であった。質問により数か所92.3%であった。

(2)対象者の背景

対象者の背景を下表に示す。

職種	助産師		看護師	
	8人(66.7%)	4人(33.3%)		
役職	なし	主任	副師長	師長
	10人(83.3%)	0人(0%)	2人(16.7%)	0人(0%)
経験年数	平均7.3年			
施設種別	総合周産期	地域周産期	指定なし	
	母子医療センター	母子医療センター	3人(25.0%)	5人(41.7%)
年間分娩件数	562.4件			
母乳育児の取り組み	BFHである	積極的に取り組んでいる	わりと積極的に取り組んでいる	あまり取り組んでいない
	0人(0%)	3人(25.0%)	9人(75.0%)	0人(0%)
母子同室状況	24時間母子同室	制約あり母子同室	同室なし	
	11人(91.7%)	1人(8.3%)	0人(0%)	
院内の虐待防止委員会の設置	ある	ない		
	8人(66.7%)	4人(33.3%)		
虐待の研修会・勉強会への参加	ある	ない		
	4人(36.4%)	7人(63.6%)		

院内に虐待防止委員会を有している施設が6割を超えていた。

以下は各項目、6 選択肢に全くそう思わない:1~非常にそう思う:6 の点数を付与し、平均点を算出した。最低 1 点~最高 6 点である。その結果を述べる。

○修前後の各項目得点の比較

(3)子ども虐待の現状・支援の目的

10 項目の全てにおいて、研修前より研修後の点数が上昇していた。最も点数が上昇したのは、「子ども虐待の死亡事例の年次推移等の現状」「子ども虐待死亡事例の子どもの年齢内訳、種類の内訳、加害者の内訳等の現状」であった。乳児の虐待に関わる産科医療機関の看護職者に必要な知識が高まったといえる。子ども虐待を予防する目的については、前後ともに最も知られていた。

(4)子ども虐待の基礎知識

12 項目の全てにおいて、研修前より研修後の点数が上昇していた。点数が上昇した上位 3 つは、「要保護児童地域対策協議会」「子ども虐待の養育環境のリスク要因」「子ども虐待リスクアセスメントシートについて」であった。研修前から、「こんにちは赤ちゃん事業」「特定妊婦」については得点が 4 点以上と高かった。研修後最も知識が高かったのは、「子ども虐待は身体・精神・社会・経済等の要因が複雑に絡み合っていること」であった。

(5)気になる親子の退院後の生活や支援

5 項目の全てにおいて、研修前より研修後の点数が上昇していた。最も点数が上昇したのは、「気になる親子」の退院後の生活状況がわかる」であった。研修前後にほとんど差がなく点数が高かったのは、「子育ては長期的に続くことを認識している」であった。

(6) 他機関の役割や支援内容

10 項目の全てにおいて、研修前より研修後の点数が上昇していた。点数が上昇した上位 3 つは、「市区町村の福祉課の支援内容が具体的にわかる」「市区町村の福祉課の役割がわかる」「児童相談所の支援内容が具体的にわかる」であった。研修後最も知識が高かったのは、「児童相談所の役割がわかる」であった。

(7)他機関への情報提供のための同意と法律

3 項目の全てにおいて、研修前より研修後の点数が上昇していた。最も点数が上昇したのは、「子ども虐待の予防に向けた情報提供において同意が得られない場合の対応がわかる」あり、研修後の知識として最も高かった。

(8) 産科医療機関と他機関の連携 / 望まれる役割

5 項目の全てにおいて、研修前より研修後の点数が上昇していた。最も点数が上昇したのは、「多職種が連携し「気になる親子」を支援する際の、産科医療機関の具体的な支援内容がわかる」であった。研修後の全ての項目において 5 点台後半で、産科医療機関としての役割の認識が上昇したといえる。

(9) 産科医療機関の課題と対策

2 項目の全てが、研修前より研修後の特典が上昇していた。2 項目とも研修後の特典が 5 点を超え、産科医療機関の課題等対応策が考えられていたといえる。

(10) 子ども虐待の予防に向けた認識

8 項目の全てにおいて、研修前より研修後の点数が上昇していた。点数が上昇した上位 3 つは、「退院後の親子の子育てを見据える長期的な視点をもっている」「気になる親子」発見のための視点をもっている」「子ども虐待の予防に向けて、産科医療機関には産科医療機関しかできない役割がある」であった。研修後最も認識が高かったのは、「他機関との連携の必要性を認識している」「子ども虐待の予防に向けた支援は、多職種での協働が必要である」であった。この 2 項目は研修前から認識が高く、子ども虐待への支援に関して、連携・協働が必要であるという認識が備わっていたと推察する。

(11)子ども虐待の予防に向けた認識の変化

8 項目のうち認識が高くなった上位 3 つは、「研修前より、産科医療機関において、何のために、「気になる親子」を発見し、連携するのか、その目的認識が強くなった」「研修前より、子ども虐待の予防に向けた支援は、多職種での協働が必要であることを認識している」「研修前より、他機関との連携の必要性の認識が強くなった」であった。

(12)研修目標の達成度

研修の大目標 3 点の目標達成度は、5 点を超えており、目標が達成されたといえる。「子ども虐待の基礎的な知識を得て「気になる親子」発見のための視点を育成できた」5.46、「退院後の親子の生活理解を深め、子育てを見据える長期的視点を育成できた」5.38、「連携に関する認識と他機関理解の深まりによる相互補完性の認識を強化できた」5.38 であった。

(13)まとめ

以上の研修前後の質問紙調査の結果より、子ども虐待の知識・認識が高まり、教育プログラムは効果的であったと考える。しかし受講者が 13 人と少なく、有用性を検証するには至っていない。今後は研修の開催を増やし、有用性の検証を行いたい。

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計 1 件)

(1)唐田順子, 戸津有美子, 時田純子. 全国の産科医療施設における「気になる親子」の連携の実態 1 - 乳幼児虐待の発生予防をめざして - . 第 57 回日本母性衛生学会学術集会, 東京, 10 月, 2016.

6. 研究組織

(1)研究代表者

唐田 順子 (KARATA, Noriko)

国立看護大学校・看護学部・教授

研究者番号: 60440012

(2)研究分担者

山田 和子 (YAMADA, Kazuko)
和歌山県立医科大学保健看護学研究科
部・教授
研究者番号：10300922

(3)研究協力者

時田 純子 (TOKITA, Junko)
国立看護大学校・看護学部・助教
研究者番号：20816780

(4)研究協力者

戸津 有美子 (TOTSU Yumiko)
国立看護大学校・看護学部・助教
研究者番号：20774326

(5)研究協力者

中根 直子 (NAKANE Naoko)
日本赤十字社医療センター・看護部・師長

(6)井本 寛子 (IMOTO Hi roko)

日本赤十字社医療センター・看護部・看護
副部長